

概況報告書

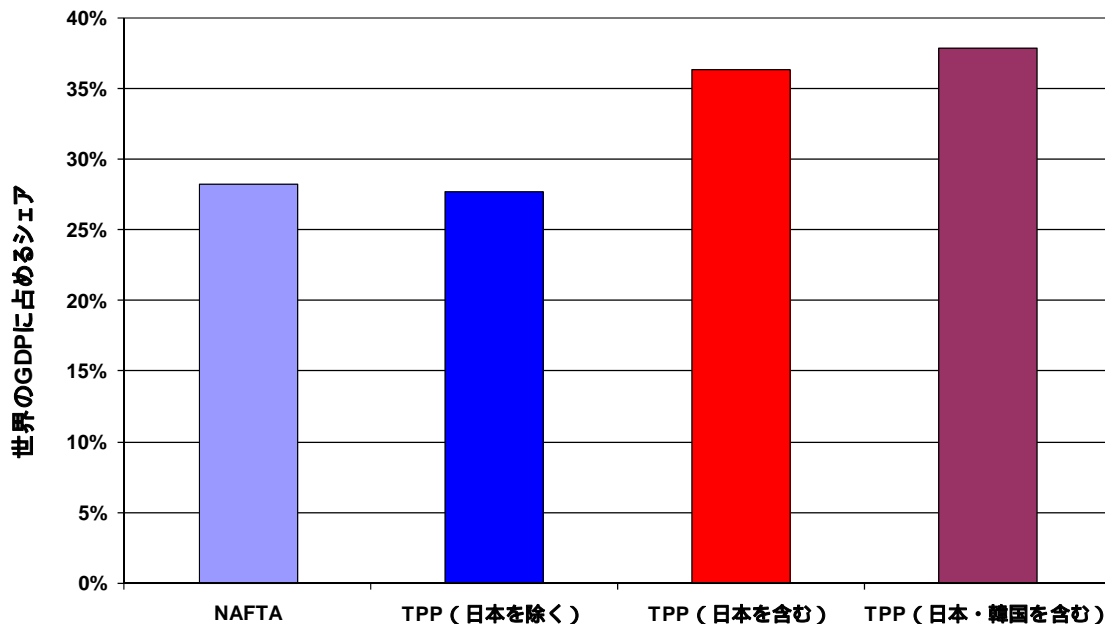
本概況報告書の出典は、米日経済協議会（USJBC）の白書『環太平洋経済連携協定（TPP）への日本参加の実現にむけて - 「WTOプラス」の21世紀型自由貿易協定が求める条件』（USJBCのサイト（www.usjbc.org）で日本語・英語両方でご覧いただけます）です。

「ゲーム・チェンジャー」となる日本の参加

USJBCの白書は、日本の経済規模およびアジア太平洋地域における役割を考えると、日本の参加が様々な意味でTPPの形勢を一変させる「ゲーム・チェンジャー」としての効果をもたらすと指摘しており、具体的には以下のような影響を予想しています。

- (1) 最も活力のある地域において、世界のGDPの36%を占める高水準な自由貿易協定が実現されます。
- (2) 日米二国間の長期的な課題の解決および経済統合の推進により、両国の貿易・投資が促進され、経済関係が強化されます。
- (3) アジア太平洋地域内貿易の透明かつルールに基づいた経済枠組みの構築における日米両国のリーダーシップが強化されます。

日本の参加によってTPPはNAFTAを凌駕する
(2009年GDPデータに基づく)



TPPにより促される日本の持続的回復

USJBCの白書は、日本にとってTPP交渉への参加は、不確定要因が増した震災後の経済状況下においてより重要になってきていると指摘しています。日本の政界、ビジネス界のリーダーが指摘しているように、東日本大震災は大惨事をもたらした悲劇であると同時に、日本の国民そして国家に今後恩恵をもたらす経済変革を実行する機会をも創出しました。TPPへの参加は万能の方策ではありません。しかし、この惨事から日本経済を立て直すために必要な果敢な一歩といえます。早急にTPPにコミットメントすることにより、日本は世界に対し「ビジネスの活動先として開かれている」という姿勢をより一層明確に示すことができます。

求められる明確な理解

USJBCの白書は、日本政府がTPPに参加するか否かを決定するにあたって、以下の2点を明確かつ現実的に理解しておくことが重要であると指摘しています。一つ目は、参加各国が合意したコミットメントの履行タイミングについて、通商交渉では多少柔軟性が認められてはいるものの、日本は「センシティブ」分野において日本だけに適用される特別な例外措置を要求することなく交渉に臨む準備ができていなければならないということ、二つ目は、日本の参加は、それ自体がTPP交渉の足かせとなったり、TPPの範囲や目標を矮小化するものではなく、むしろ交渉促進にプラスの役割を果たす姿勢を示して初めて歓迎されるという点です。

農業は重要分野の一つ

USJBCの白書は、日本が改革すべき重要分野の一つに農業分野を挙げています。震災で最も生産性の高い農地の相当な部分が被害を受けた中で、TPP参加は農業分野を、日本経済の足かせではなく、経済成長の原動力とし、食料安全保障を向上させるまたとない機会となります。日本がTPPのもと貿易障壁の軽減を段階的に進めていく中で、保護主義・補助金重視といった農業システムの歪みの根本的な要因となっている政策を、生産規模の拡大、新たな市場参入の促進、新しい技術・テクノロジーの利用を通じた生産性の向上、といった方向へと転換することが可能であり、そうすべきと考えます。日本の農産物やその他の製品について放射能汚染の懸念が国際的に高まっている中、国際的に受け入れられ、かつ科学的根拠に基づいた基準を土台にした地域貿易協定に参加することで、日本の製品に対する不公正な差別的措置を防ぐことができます。

また白書は、概して日本のビジネス環境の魅力が高まらなければ、外国企業、さらには日本企業さえも、成長機会が豊富でビジネス環境の良好な他の市場へ流出し続けると警告しています。さらに、日本による貿易・投資に対する非関税障壁の引下げが期待される分野が数多く存在することも指摘しており、そのための取り組みとして、主要分野において国際慣行と整合するように規制・基準の緩和もしくは策定をすること、競争政策の執行を改革すること、対内直接投資を支援する規制・法制上の変更を行うこと、税関の手続き・ルールを効率化すること、政府調達とプロセスを改善すること、民間の金融機関や宅配企業と日本郵政を始めとする国営企業の間で公正な規制環境、対等な競争条件を確立すること、などの改革を挙げています。

戦略的好機をつかむとき

USJBCの白書は、日本の参加如何に関わらずTPPの交渉は確実に進められていく点を強調しています。USJBCは、TPP参加によりもたらされる成長、貿易や対内直接投資の拡大から日本が得る中長期的な経済恩恵は、短期的なコストをはるかにしのぐ可能性があるとも見ています。その一方で、震災後の厳しい状況下、農業を始めとする保護されてきた生産性の低いセクターに対し、大きな環境変化といった負荷をかけるべきではないという理由からTPPへの参加を諦めるのであれば、それは結局日本経済の停滞を長期化させ、製造業の空洞化を進め、さらには農業分野をさらに弱体化させることに繋がるという見地に立っています。